

令和 8 年 度

秩父広域市町村圏組合水道事業会計予算及び説明書

目 次

令和8年度秩父広域市町村圏組合水道事業会計予算	3
令和8年度秩父広域市町村圏組合水道事業会計予算に関する説明書	9
令和8年度秩父広域市町村圏組合水道事業会計予算見積書	35

余 白

令和 8 年 度

秩父広域市町村圏組合水道事業会計予算

余 白

令和8年度 秩父広域市町村圏組合水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度秩父広域市町村圏組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数 (給 水 契 約 件 数)	43,020 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	14,506,560 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	39,744 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
原水及び浄水施設工事	17,600 千円
配水及び給水施設工事	991,417 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益	3,758,737 千円	
第1項 営業収益	2,895,677 千円	
第2項 営業外収益	862,860 千円	
第3項 特別利益	200 千円	
	支 出	
第1款 水道事業費用	3,684,015 千円	
第1項 営業費用	3,419,225 千円	
第2項 営業外費用	211,166 千円	
第3項 特別損失	38,624 千円	
第4項 予備費	15,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,063,484千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額502,247千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,308千円、過年度分損益勘定留保資金484,929千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		6 3 1, 6 7 9 千円
第1項	企 業 債		2 0 0, 0 0 0 千円
第2項	出 資 金		2 2 4, 0 6 0 千円
第3項	他 会 計 負 担 金		4 4, 1 9 8 千円
第4項	国 庫 補 助 金		1 5 8, 7 1 9 千円
第5項	県 費 補 助 金		4, 7 0 2 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		1, 6 9 5, 1 6 3 千円
第1項	建 設 改 良 費		1, 1 7 1, 6 4 3 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		5 1 8, 5 2 0 千円
第3項	予 備 費		5, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	国道140号外配水管 布設替工事(秩父管内)	千円 3 5 5, 4 8 7	令和8年度	千円 142, 194
				令和9年度	213, 293

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等の包括的業務委託	令和9年度から 令和13年度まで	千円 1, 0 2 9, 6 0 0

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 2 0 0, 0 0 0	証書借入	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 385,027千円 |
| (2) 交際費 | 10千円 |

(構成市町からの補助金)

第11条 構成市町からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 簡易水道事業債償還利子に対する補助金 | 3,915千円 |
| (2) 児童手当補助金 | 2,940千円 |
| (3) 高料金対策助成補助金 | 360,000千円 |
| (4) 災害復旧事業債償還利子に対する補助金 | 111千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、20,186千円と定める。

令和8年2月12日提出

秩父広域市町村圏組合
管理者 富田 能成

余 白

令和 8 年 度

秩父広域市町村圏組合水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 秩父広域市町村圏組合

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 加入金
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計負担金
		3 他会計補助金
		4 補助金
		5 長期前受金戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益
	3 特別利益	1 過年度損益修正益
		収益的収入合計

水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,758,737	
2,895,677	
2,623,214	
22,000	
250,463	
862,860	
3,500	
7	
366,966	
11,023	
465,420	
1	
15,943	
200	
200	
3,758,737	

(支 出)

款	項	目	
1 水道事業費用	1 営業費用		
		1 原水及び浄水費	
		2 配水及び給水費	
		3 総係費	
		4 減価償却費	
		5 資産減耗費	
		6 その他営業費用	
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	
		2 資産減耗費	
	4 予備費		
		1 予備費	
	収 益 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,684,015	
3,419,225	
776,055	
495,064	
299,220	
1,836,568	
12,317	
1	
211,166	
128,038	
63,611	
19,517	
38,624	
700	
37,924	
15,000	
15,000	
3,684,015	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出資金	
		1 出資金
	3 他会計負担金	
		1 他会計負担金
	4 国庫補助金	
		1 国庫補助金
5 県費補助金		
	1 県費補助金	
資 本 的 収 入 合 計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	
		1 原水及び浄水施設費
		2 配水及び給水施設費
		3 営業設備費
		4 有形固定資産購入費
		5 建設利息
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
3 予備費		
	1 予備費	
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予定額	備考
631,679	
200,000	
200,000	
224,060	
224,060	
44,198	
44,198	
158,719	
158,719	
4,702	
4,702	
631,679	

(単位：千円)

予定額	備考
1,695,163	
1,171,643	
39,170	
1,126,822	
2,547	
2,104	
1,000	
518,520	
518,520	
5,000	
5,000	
1,695,163	

令和8年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（損失）	15,612
	固定資産の減価償却費	1,836,568
	固定資産の除却費	11,764
	長期前受金戻入額	△ 465,420
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	562
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,809
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	406
	支払利息及び企業債取扱諸費	128,038
	受取利息及び配当金	△ 3,500
	固定資産売却損益（△は益）	483
	未収金の増減額（△は増加）	1,670,001
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 746
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,139
	その他流動負債の増減額（△は減少）	217
	小計	3,193,655
	利息及び配当金の受取額	3,500
	利息の支払額	△ 128,038
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,069,117
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国・県補助金等による収入	158,719
	構成市町及び他の特別会計負担金による収入	44,198
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,087,405
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,488
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 518,520
	構成市町出資金による収入	224,060
	県費補助金による収入	4,702
	特定収入分の消費税額取崩金	△ 17,490
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,248
	資金増加額（又は減少額）	2,077,381
	資金期首残高	1,655,228
	資金期末残高	3,732,609

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	28 (6)	1	116,083	78,548	194,632	47,852	242,484
	資本勘定 支弁職員	16 ()		66,761	46,830	113,591	28,952	142,543
	合 計	44 (6)	1	182,844	125,378	308,223	76,804	385,027
前年度	損益勘定 支弁職員	27 (4)	1	108,325	76,400	184,726	48,049	232,775
	資本勘定 支弁職員	16 ()		63,000	43,880	106,880	28,893	135,773
	合 計	43 (4)	1	171,325	120,280	291,606	76,942	368,548
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (2)		7,758	2,148	9,906	△ 197	9,709
	資本勘定 支弁職員	()		3,761	2,950	6,711	59	6,770
	合 計	1 (2)		11,519	5,098	16,617	△ 138	16,479

※ ()内は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の者の数

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	5,376	8,148	7,543	238	14,796	227
	前年度	5,106	8,388	3,744	249	19,089	249
	比 較	270	△ 240	3,799	△ 11	△ 4,293	△ 22
手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	4,623	3,487	42,812	34,918	3,210	
	前年度	3,555	3,038	40,776	33,211	2,875	
	比 較	1,068	449	2,036	1,707	335	

※ 本年度の期末手当・勤勉手当には、翌年度6月期末手当・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分19,329千円、資本勘定職員分11,704千円が含まれています。

※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分3,855千円、資本勘定職員分2,340千円が含まれています。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	11,519	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,826	定期昇給	
		その他の増減分	9,693	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	5,098	制度改正に伴う増減分	6,111	期末手当、勤勉手当、地域手当、通勤手当	
		その他の増減分	△ 1,013	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	323,108	—
	平均給与月額(円)	399,513	—
	平均年齢(歳)	42歳1月	—
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	315,641	—
	平均給与月額(円)	386,004	—
	平均年齢(歳)	42歳0月	—

※ 再任用短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	組合一般会計の制度
			行政職 (円)
高 校 卒	200,300	203,600	200,300
大 学 卒	232,000		232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1 級	(1)	(2.6)	1 級	()	()
	2 級	(8)	(20.5)		()	()
	3 級	(2)	(100.0)	2 級	()	()
	4 級	(9)	(23.1)		()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()
	6 級	(2)	(5.1)		()	()
	7 級	(6)	(15.3)	4 級	()	()
	8 級	(3)	(7.7)		()	()
	計	(1)	(2.6)	計	()	()
令和6年12月1日現在	1 級	(2)	(4.8)	1 級	()	()
	2 級	(12)	(28.6)		()	()
	3 級	(1)	(100.0)	2 級	()	()
	4 級	(8)	(19.0)		()	()
	5 級	(6)	(14.3)	3 級	()	()
	6 級	(5)	(11.9)		()	()
	7 級	(4)	(9.5)	4 級	()	()
	8 級	(4)	(9.5)		()	()
	計	(1)	(2.4)	計	()	()
		(1)	(100.0)			()
		39	100.0			()
		42	100.0			()

※ ()内は再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事補 技師補	主事 技師	主任 主任技師 参与	主査	主幹 副所長	課長 所長 管理幹 主席主幹	次長 専門員 技監	局長 参事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	4	
		3号給(人)		
		4号給(人)	33	
		5号給(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	88.1		
特別昇給に係る職員数				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	8	
		3号給(人)		
		4号給(人)	32	
		5号給(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	95.2		
特別昇給に係る職員数				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.14
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	451
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急水道工事等業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
組合一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

※ ()内は再任用職員分

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算 制度有り
組合一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) 地域地手当

支給対象地域	圏域内全域
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	44
国の指定基準に基づ く支給率(%)	4

(9) その他の手当

区 分	組合一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度で払発 々々の義生 年末の義生 前年度の義生 込)	年度で払発見額	当該年度支 度義生予定 額	当該年度末 での支払義 務発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備考		
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	損益勘定 留保資金								その他	
1	資本的支出	1 建設改良費 (国道140号外配水管 布設替工事(秩父管内)	令和8年度	千円 142,194	千円 -	千円 48,194	千円 94,000	千円 -	千円 -	千円 142,194	千円 142,194	千円 -	% 40.0	千円	
			令和9年度	千円 213,293	千円 -	千円 71,293	千円 142,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 213,293	千円 -	% -	
			計	千円 355,487	千円 -	千円 119,487	千円 236,000	千円 -	千円 -	千円 142,194	千円 142,194	千円 213,293	千円 40.0	% 40.0	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	他会計負担金 自己財源	
1	水道料金の包括的業務委託 (消費税・地方消費税含む。)	849,475	556,908	令和3年度～令和7年度	令和8年度	292,567	292,567
2	小鹿野浄水場警備業務委託 (消費税・地方消費税含む。)	990	304	令和4年度～令和7年度	令和8年度	686	686
3	水道施設緊急対応及びポンプ・水質計器保守点検業務委託 (消費税・地方消費税含む。)	99,000	32,601	令和6年度～令和7年度	令和8年度～令和9年度	66,399	66,399
4	広報紙「秩父広域水道だより」デザイン及び印刷等業務委託 (消費税・地方消費税含む。)	5,720	1,518	令和6年度～令和7年度	令和8年度～令和10年度	4,202	4,202
5	配水池清掃業務委託 (消費税・地方消費税含む。)	19,000	3,800	令和7年度	令和8年度～令和11年度	15,200	15,200
6	橋立浄水場夜間警備業務委託 (消費税・地方消費税含む。)	2,605	521	令和7年度	令和8年度～令和11年度	2,084	2,084
7	水道料金改定及び水道料金減免に係るシステム改修業務委託 (消費税・地方消費税含む。)	3,086	—	—	令和8年度	3,086	3,086
8	水道料金等の包括的業務委託 (消費税・地方消費税含む。)	1,029,600	—	—	令和9年度～令和13年度	1,029,600	1,029,600

令和8年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,209,953,138	
ロ 建物	2,039,717,225		
建物減価償却累計額	<u>△ 876,736,158</u>	1,162,981,067	
ハ 構築物	69,159,845,102		
構築物減価償却累計額	<u>△ 28,139,832,145</u>	41,020,012,957	
ニ 機械及び装置	11,774,374,669		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 6,805,488,609</u>	4,968,886,060	
ホ 車両運搬具	49,008,668		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 43,837,428</u>	5,171,240	
ヘ 工具、器具及び備品	72,180,019		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 59,747,015</u>	12,433,004	
ト 建設仮勘定		<u>156,301,841</u>	
有形固定資産合計			<u>48,535,739,307</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		25,142,042	
ロ 電話加入権		1,302,561	
ハ ダム使用権		2,013,776,067	
ニ 施設利用権		100,622	
ホ その他無形固定資産		8,800,000	
無形固定資産合計			<u>2,049,121,292</u>

固定資産合計 50,584,860,599

2 流動資産

(1) 現金・預金		3,732,608,806	
(2) 未収金	705,432,459		
貸倒引当金(未収金)	<u>△ 2,979,606</u>	702,452,853	
(3) 貯蔵品		<u>44,692,491</u>	

流動資産合計 4,479,754,150

資 産 合 計 55,064,614,749

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	8,726,511,173	
固定負債合計		8,726,511,173
4 流動負債		
(1) 企業債	517,753,000	
(2) 未払金	893,406,462	
(3) 引当金	37,228,000	
(4) その他流動負債	3,398,496	
流動負債合計		1,451,785,958
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	23,289,953,988	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,776,000,892	
繰延収益合計		12,513,953,096
負債合計		<u>22,692,250,227</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金	31,986,061,818	
資本金合計		31,986,061,818
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,181,762	
ロ 寄附金	4,467	
ハ 他会計負担金	41,368,167	
ニ 他会計補助金	16,357,460	
ホ 国庫補助金	19,628,444	
ヘ 県費補助金	19,186,433	
ト 分担金	18,516,385	
チ 工事負担金	3,554,276	
リ 負担金	1,352,465	
資本剰余金合計		127,149,859
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	7,100,000	
ロ 建設改良積立金	627,234,727	
ハ 当年度未処理欠損金	375,181,882	
利益剰余金合計		259,152,845
剰余金合計		<u>386,302,704</u>
資本合計		<u>32,372,364,522</u>
負債資本合計		<u>55,064,614,749</u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	8年～17年
車両運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
ダム使用権	55年
水利権	20年
電信電話専用施設利用権	20年
水路施設利用権	20年
浄水用地借地権	5年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に対する精算金等は、構成市町等及び組合がその全額を負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る構成市町の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成市町が負担すると見込まれる額は347,754千円である。

2 引当金の取崩し

令和8年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金29,224千円、法定福利費引当金5,789千円を取り崩す。

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,043,126,000	
(2) 加入金	20,000,000	
(3) その他の営業収益	<u>60,455,000</u>	2,123,581,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	656,495,000	
(2) 配水及び給水費	391,327,000	
(3) 総係費	284,438,000	
(4) 減価償却費	1,720,342,000	
(5) 資産減耗費	65,070,000	
(6) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>3,117,673,000</u>

営業損失 994,092,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,500,000	
(2) 他会計負担金	9,000	
(3) 他会計補助金	370,396,000	
(4) 補助金	43,212,000	
(5) 長期前受金戻入	441,820,000	
(6) 雑収益	<u>22,977,000</u>	881,914,000

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,459,000		
(2) 雑支出	<u>9,925,000</u>	<u>98,384,000</u>	<u>783,530,000</u>
経常損失			210,562,000

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>182,000</u>	182,000	
--------------	----------------	---------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	636,000		
(2) 資産減耗費	<u>432,817,000</u>	<u>433,453,000</u>	△ 433,271,000

7 予備費

(1) 予備費	<u>15,000,000</u>	<u>15,000,000</u>	<u>△ 15,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	---------------------

当年度純損失 658,833,000

前年度繰越利益剰余金 268,039,118
(目的充当済未処分利益剰余金)

当年度未処理欠損金 390,793,882

令和7年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,209,953,138	
ロ 建物	2,039,717,225		
建物減価償却累計額	<u>△ 840,345,158</u>	1,199,372,067	
ハ 構築物	68,217,637,966		
構築物減価償却累計額	<u>△ 26,857,912,145</u>	41,359,725,821	
ニ 機械及び装置	11,773,665,669		
機械及び装置減価償却 累計額	<u>△ 6,375,944,609</u>	5,397,721,060	
ホ 車両運搬具	49,008,668		
車両運搬具減価償却 累計額	<u>△ 42,005,428</u>	7,003,240	
ヘ 工具、器具及び備品	71,460,019		
工具、器具及び備品減価 償却累計額	<u>△ 58,815,015</u>	12,645,004	
ト 建設仮勘定		29,339,977	
有形固定資産合計		<u>49,215,760,307</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		26,551,042	
ロ 電話加入権		1,302,561	
ハ ダム使用权		2,089,516,067	
ニ 施設利用権		100,622	
ホ その他無形固定資産		17,600,000	
無形固定資産合計		<u>2,135,070,292</u>	
固定資産合計			<u>51,350,830,599</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,655,228,098
(2) 未収金		2,375,433,057	
貸倒引当金(未収金)	<u>△ 2,417,606</u>		2,373,015,451
(3) 貯蔵品			43,946,491
流動資産合計			<u>4,072,190,040</u>
資 産 合 計			<u>55,423,020,639</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	9,044,264,173	
固定負債合計		9,044,264,173
4 流動負債		
(1) 企業債	518,520,000	
(2) 未払金	900,105,585	
(3) 引当金	35,013,000	
(4) その他流動負債	3,181,263	
流動負債合計		1,456,819,848
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	23,099,824,988	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,310,580,892	
繰延収益合計		12,789,244,096
負債合計		<u>23,290,328,117</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金	31,762,001,818	
資本金合計		31,762,001,818
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,181,762	
ロ 寄附金	4,467	
ハ 他会計負担金	41,368,167	
ニ 他会計補助金	16,357,460	
ホ 国庫補助金	19,628,444	
ヘ 県費補助金	19,186,433	
ト 分担金	18,516,385	
チ 工事負担金	3,554,276	
リ 負担金	1,352,465	
資本剰余金合計		127,149,859
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	7,100,000	
ロ 建設改良積立金	627,234,727	
ハ 当年度未処理欠損金	390,793,882	
利益剰余金合計		243,540,845
剰余金合計		<u>370,690,704</u>
資本合計		<u>32,132,692,522</u>
負債資本合計		<u>55,423,020,639</u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	30年 ～ 60年
機械及び装置	8年 ～ 17年
車両運搬具	3年 ～ 6年
工具、器具及び備品	3年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
ダム使用権	55年
水利権	20年
電信電話専用施設利用権	20年
水路施設利用権	20年
浄水用地借地権	5年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に対する精算金等は、構成市町等及び組合がその全額を負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る構成市町の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成市町が負担すると見込まれる額は413,214千円である。

2 引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金26,643千円、法定福利費引当金5,294千円を取り崩す。

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

余 白

令和 8 年 度

秩父広域市町村圏組合水道事業会計
予算見積書

収益的收入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		3,758,737	3,634,447	124,290
1 営業収益		2,895,677	2,279,951	615,726
	1 給水収益	2,623,214	2,197,438	425,776
	2 加 入 金	22,000	22,000	0
	3 その他の営業収益	250,463	60,513	189,950
2 営業外収益		862,860	1,354,296	△ 491,436
	1 受取利息及び配当金	3,500	3,500	0
	2 他会計負担金	7	9	△ 2
	3 他会計補助金	366,966	369,839	△ 2,873
	4 補 助 金	11,023	43,212	△ 32,189
	5 長期前受金戻入	465,420	441,106	24,314
	6 消費税及び地方消費税還付金	1	473,539	△ 473,538

水道事業会計 予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 水道料金	2,623,214	
1 加 入 金	22,000	○ 給水装置新設加入金
1 材料売却収益	1	○ 材料売却収益
2 手 数 料	1,042	○ 証明手数料 6 ○ 工事申込手数料 900 ○ 給水装置工事事業者指定手数料 80 ○ 複写手数料 56
3 他 会 計 負 担 金	200,873	○ 消火栓維持管理費負担金 11,841 ○ 重点支援地方交付金にかかる水道料金減免負担金 189,032
4 雑 収 益	48,547	○ 下水道料金徴収受託料 48,546 ○ 雑収益 1
1 預 金 利 息	3,500	
1 他 会 計 負 担 金	7	○ 災害復旧事業債（市道分）償還利子負担金
1 他 会 計 補 助 金	366,966	○ 簡易水道事業債償還利子補助金 3,915 ○ 児童手当補助金 2,940 ○ 高料金対策助成補助金 360,000 ○ 災害復旧事業債償還利子補助金 111
1 国 庫 補 助 金	10,368	○ 防災・安全交付金
2 県 費 補 助 金	655	○ 山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金利子補助金
1 受 贈 財 産 評 価 額	477	
2 寄 附 金	214	
3 他 会 計 負 担 金	50,567	
4 他 会 計 補 助 金	17,956	
5 国 庫 補 助 金	96,680	
6 県 費 補 助 金	247,802	
7 県 費 負 担 金	265	
8 分 担 金	6,717	
9 負 担 金	8,822	
10 工 事 負 担 金	35,906	
11 そ の 他 負 担 金	14	
1 消費税及び地方消費税還付金	1	

(收 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 雜 収 益	15,943	23,091	△ 7,148
3 特 別 利 益		200	200	0
	1 過年度損益修正益	200	200	0
収 益 の 収 入 合 計				

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 不用品売却収益	1,146	
2 負 担 金	13,782	○ 定住自立圏負担金
3 その他雑収益	1,015	○ 行政財産使用料 238 ○ 損害金 371 ○ 発生品在庫 224 ○ 広告料 160 ○ 水道水ペットボトル販売収益他 22
1 過年度損益修正益	200	
	3,758,737	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		3,684,015	3,699,612	△ 15,597
1 営業費用		3,419,225	3,249,419	169,806
	1 原水及び浄水費	776,055	742,531	33,524

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	34,439	
2 手 当	16,515	
3 賞与引当金繰入額	5,309	
4 法定福利費	12,366	
5 法定福利費引当金繰入額	1,059	
6 旅 費	33	
7 報 償 費	1	○ 報償費
8 備 消 品 費	1,968	○ 事務用品 134 ○ 機械工具・部品 846 ○ 自動車用品・タイヤ 159 ○ その他備消費 829
9 燃 料 費	2,535	○ 自動車用燃料 1,671 ○ その他燃料 864
10 光 熱 水 費	175	○ ガス使用料
11 通 信 運 搬 費	10,115	○ 郵便料 69 ○ 電話料 1,660 ○ 通信回線使用料 8,334 ○ その他通信運搬費 52
12 委 託 料	297,884	○ 法定点検業務委託 6,991 ○ 設備保守・点検業務委託 56,558 ○ 施設運転・維持業務委託 5,407 ○ 施設巡視・警備業務委託 20,268 ○ 宿日直業務委託 43,108 ○ 緩速ろ過用砂関係業務委託 48,016 ○ 発生汚泥関係業務委託 67,268 ○ 除草作業業務委託 10,198 ○ 除雪業務委託 1,459 ○ 流入土砂等排出業務委託 5,034 ○ 活性炭投入業務委託 1,980 ○ 遠方監視システム整備業務委託 13,782 ○ その他業務委託 17,815
13 手 数 料	46,602	○ 水質検査手数料 43,256 ○ 保菌検査手数料 99 ○ 残留塩素測定手数料 3,083 ○ その他手数料 164
14 賃 借 料	13,821	○ 水道施設用地賃借料 9,619 ○ 共架料 47 ○ 遠方監視システム使用料 2,218 ○ その他使用料 1,937
15 修 繕 費	31,606	○ 車検・法定点検等整備料 1,709 ○ 施設等修繕 29,897
16 動 力 費	190,794	○ 電気料
17 薬 品 費	56,941	○ 薬品費
18 材 料 費	1,370	○ 工事用材料 200 ○ 天日乾燥池透水シート他 495 ○ ろ過砂 675

(単位：千円)

節	金額	附 記
19 補償金	30	○ 補償金
20 負担金	52,492	○ 浦山ダム管理費負担金 46,008 ○ 合角ダム維持管理費負担金 2,644 ○ 合角ダム堰堤改良事業負担金 3,840
1 給料	37,553	
2 手当	17,410	
3 賞与引当金繰入額	6,194	
4 法定福利費	13,068	
5 法定福利費引当金繰入額	1,235	
6 旅費	50	
7 報償費	10	○ 費用弁償
8 備用品費	1,838	○ 事務用品 836 ○ 自動車用品・タイヤ 387 ○ その他備用品費 615
9 燃料費	859	○ 自動車用燃料
10 通信運搬費	68	○ 無線局電波利用料
11 委託料	119,991	○ 水道施設情報システム保守業務委託 19,767 ○ 設備保守・点検業務委託 1,790 ○ 施設巡視・警備業務委託 825 ○ 配・給水管漏水調査業務委託 93,489 ○ 緊急工事待機業務委託 320 ○ 配水池等清掃業務委託 3,800
12 手数料	372	○ 石綿管処分手数料他
13 賃借料	5,667	○ 水道用地賃借料 626 ○ 水道施設情報管理システム使用料 4,601 ○ その他使用料 440
14 修繕費	168,915	○ 検満量水器交換 13,556 ○ 緊急漏水修繕 126,958 ○ 施設等修繕 15,700 ○ 消火栓ボックス修繕 11,842 ○ 車検・法定点検他整備料 859
15 路面復旧費	10,900	○ 緊急漏水修繕工事跡路面復旧費
16 動力費	110,324	○ 電気料
17 材料費	610	○ 漏水修繕他使用材料 410 ○ 消火栓維持材料 200
1 給料	44,091	
2 手当	25,294	
3 賞与引当金繰入額	7,826	
4 報酬	1	
5 法定福利費	18,563	
6 法定福利費引当金繰入額	1,561	
7 旅費	861	
8 交際費	10	
9 報償費	1	
10 被服費	317	○ 作業服他

(単位：千円)

節	金額	附 記
11 備 消 品 費	4,876	○ 事務用品 3,851 ○ イベント・PR用品 508 ○ その他備用品費 517
12 燃 料 費	225	○ 自動車用燃料
13 印 刷 製 本 費	1,677	○ 水道だより 1,670 ○ その他印刷 7
14 通 信 運 搬 費	11,986	○ 郵便料 10,004 ○ 電話料 912 ○ 通信回線使用料 1,070
15 広 告 料	1	
16 委 託 料	153,002	○ システムネットワーク保守料 4,413 ○ 水道料金等の包括的業務委託 139,227 ○ 水道料金算定・収納業務委託 4,096 ○ 水道料金改定及び水道料金減免に係るシステム改修業務委託 3,086 ○ 下水道使用料改定に伴う水道料金システム改修業務委託 876 ○ その他業務委託 1,304
17 手 数 料	5,306	○ 口座振替手数料 2,362 ○ クレジット立て替え払い各種手数料 1,797 ○ その他手数料 1,147
18 賃 借 料	8,686	○ 料金・会計システムハード・ソフト賃借料 3,068 ○ 情報系PC賃借料 2,775 ○ 水道検針システム及びハンディターミナル賃借料 777 ○ その他賃借料 2,066
19 修 繕 費	376	○ 車検・法定点検他整備料 276 ○ OA周辺機器修理 100
20 研 修 費	1,724	○ 資格取得及び講習会受講料 1,624 ○ 水道協会主催研修会 100
21 食 糧 費	129	○ 緊急作業時等食糧費
22 会 費 負 担 金	360	○ 日本水道協会会費負担金 320 ○ 利根川・荒川系水道事業者協議会分担金他 40
23 保 険 料	9,613	○ 自動車任意保険・自賠責保険 1,358 ○ 総合賠償保険 550 ○ 建物共済 330 ○ 施設保険 7,128 ○ 情報漏えい賠償責任保険 212 ○ その他保険 35
24 公 課 費	267	○ 重量税・印紙代
25 貸倒引当金繰入額	2,466	
26 雑 費	1	
有形固定資産減価 1 償却費	1,750,619	
無形固定資産減価 2 償却費	85,949	
1 固定資産除却費	11,317	
2 たな卸資産減耗費	1,000	
1 材 料 売 却 原 価	1	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		211,166	118,604	92,562
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	128,038	113,977	14,061
	2 消費税及び地方消 費税	63,611	1	63,610
	3 雑 支 出	19,517	4,626	14,891
3 特別損失		38,624	316,589	△ 277,965
	1 過年度損益修正損	700	700	0
	2 資 産 減 耗 費	37,924	315,889	△ 277,965
4 予 備 費		15,000	15,000	0
	1 予 備 費	15,000	15,000	0
収益の支出合計				

(単位：千円)

節	金額	附記
1 企業債利息	128,038	
1 消費税及び地方消費税	63,611	
1 不用品売却原価	483	
2 その他雑支出	19,034	
1 過年度損益修正損	700	
1 固定資産除却費	37,924	○ 構築物除却費 447 ○ 構築物撤去費 37,477
1 予備費	15,000	
	3,684,015	

資本的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入		631,679	5,749,641	△ 5,117,962
1 企 業 債		200,000	1,500,000	△ 1,300,000
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,000	1,500,000	△ 1,300,000
2 出 資 金		224,060	1,975,426	△ 1,751,366
	1 出 資 金	224,060	1,975,426	△ 1,751,366
3 他 会 計 負 担 金		44,198	80,750	△ 36,552
	1 他 会 計 負 担 金	44,198	80,750	△ 36,552
4 国 庫 補 助 金		158,719	2,188,854	△ 2,030,135
	1 国 庫 補 助 金	158,719	2,188,854	△ 2,030,135
5 県 費 補 助 金		4,702	4,611	91
	1 県 費 補 助 金	4,702	4,611	91
資 本 的 収 入 合 計				

(単位：千円)

節	金額	附記
建設改良費等の財源 1に充てるための企業債	200,000	○水道事業債
1構成市町出資金	224,060	○簡易水道事業債償還元金出資金 27,225 ○防災・安全交付金対象事業出資金 158,600 ○災害復旧事業債償還元金出資金 38,235
1構成市町負担金	44,198	○消火栓新設工事負担金
1国庫補助金	158,719	○防災・安全交付金
1県費補助金	4,702	○山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還元補助金
	631,679	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		1,695,163	8,476,466	△ 6,781,303
1 建 設 改 良 費		1,171,643	7,989,725	△ 6,818,082
	1 原水及び浄水施設費	39,170	1,739,402	△ 1,700,232
	2 配水及び給水施設費	1,126,822	6,241,525	△ 5,114,703
	3 営 業 設 備 費	2,547	2,484	63
	4 有形固定資産購入費	2,104	5,314	△ 3,210
	5 建 設 利 息	1,000	1,000	0
2 企 業 債 償 還 金		518,520	481,741	36,779
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	518,520	481,741	36,779
3 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
資 本 的 支 出 合 計				

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	9,525	
2 手当	5,760	
3 賞与引当金繰入額	1,885	
4 法定福利費	3,968	
5 法定福利費引当金繰入額	382	
6 旅費	50	
7 工事請負費	17,600	○ 浄水場機械及び装置更新工事 2,200 ○ ポンプ等緊急工事 15,400
1 給料	57,236	
2 手当	29,366	
3 賞与引当金繰入額	9,819	
4 法定福利費	22,644	
5 法定福利費引当金繰入額	1,958	
6 旅費	1	
7 備用品費	95	○ 図面複写機用消耗品
8 印刷製本費	100	○ 設計図面等複写
9 委託料	8,860	○ 積算システム関連業務委託 3,360 ○ 資材単価改定業務委託 5,500
10 賃借料	5,325	○ 積算システム・データ他使用料 5,213 ○ 図面複写機使用料 112
11 工事請負費	991,417	○ 配水管布設替工事 831,161 ○ 配水管布設工事 15,004 ○ 機械及び装置改修工事 27,302 ○ 緊急対応工事 117,950
12 材料費	1	
1 量水器費	2,547	
1 機械及び装置購入費	1,312	○ ポンプ設備 960 ○ 塩素滅菌設備 352
2 工具、器具及び備品購入費	792	○ 災害用仮設水槽一式
1 建設利息	1,000	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	518,520	
1 予備費	5,000	
	1,695,163	

